

平成12年4月14日

## 平成12年2月期 決算短信

上場会社名 株式会社 ファミリーマート

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 8028

本社所在地 東京都豊島区東池袋四丁目26番10号

問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長

氏名 前田征信

TEL(03)3989-7720(ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成12年4月14日

定時株主総会開催日 平成12年5月26日

連結決算の有無  ・ 無中間配当制度の有無  ・ 無

## 1. 12年2月期の業績(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益 [チェーン全店売上高] (対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年2月期	135,859 [ 783,090 ]	( 1.5 [ 3.3 ] )	28,860 ( 6.2 )		29,710 ( 7.6 )	
11年2月期	137,903 [ 758,222 ]	( 9.0 [ 6.8 ] )	27,174 ( 6.3 )		27,600 ( 10.2 )	

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年2月期	13,065 ( 13.8 )		135 66	- -	11.0	14.1	21.9
11年2月期	15,160 ( 152.5 )		157 57	- -	14.1	13.1	20.0

(注) 1. 期中平均株式数 12年2月期 96,314,445株

11年2月期 96,219,633株

2. 会計処理の方法の変更  ・ 無

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年2月期	38 00	19 00	19 00	3,684	28.2	3.0
11年2月期	34 00	17 00	17 00	3,271	21.6	2.9

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月期	200,153	124,162	62.0	1,271 07
11年2月期	220,476	113,706	51.6	1,181 74

(注) 1. 期末発行済株式数 12年2月期 97,683,133株 (額面株式、1単位の株式数 100株)

11年2月期 96,219,633株

2. 有価証券の評価損益 8,947百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 -百万円

## 2. 13年2月期の業績予想(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

	営業収益 [チェーン全店売上高]	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	71,480 [ 415,200 ]	17,100	8,300	19 00	-	-
通期	145,300 [ 860,000 ]	30,600	15,200	-	19 00	38 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 155円 61銭

(注) 税効果会計の適用を前提としております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、お客様、ご加盟店、お取引先、社員、それに地域社会と相互にプラスの関係を築きながらともに成長し発展する「共同成長（CO-GROWING）」を企業理念としております。

また、当社の事業理念は、企業理念の「共同成長の精神」に立脚し、ご加盟店、お取引先、社員、お客様が相互にこころをかよわせることのできるコンビニエンスストア事業を目指しているとともに、都会型のカジュアルライフスタイルの発信基地として、常に先進的でイノベーションな会社であることを目標としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、財務体質強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への取り組みとして戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度より3年間の中期経営計画を予定しております。「中期経営計画」では、短期的な経営課題として『既存店日商の回復』、中期的な経営課題としては『投資収益性の回復』をかかげ、次の3つの施策を柱とした中期経営計画を策定しております。

### 経営システム改革

フランチャイザーとしての価値を高めていくために、本部の経営システムを変化対応力のあるものに変えていく経営システム改革として、店舗開発と店舗運営を一体化し地域戦略を実現するためのリージョン制の導入、MDを統合した営業企画本部の設置、チェーンオペレーションルールに関わる機能を統合した業務本部の設置を実施いたします。また、経営システム改革の促進手法として、執行役員制や、新経営指標に基づく評価・報酬制度、並びにストックオプションによる報酬制度を導入いたします。

### ブランド価値の向上

ファミリーマートチェーンのブランド価値の向上として、将来のコンビニエンスストアの基本価値を確立し、ファミリーマートチェーンの差別化を実現するE-Retail事業に積極的に取り組み、加盟店とともにECを利用した顧客主導型コンビニエンスストアビジネスを推進していきます。

### 新経営指標の導入

当社は、投資収益性を高めながらの規模拡大を図っていく価値観のもと、株式市場に評価され、今後の事業展開力を確保していくために、EVAの枠組みにしたがって、当社独自の新経営指標を導入いたします。今後当社は、キャッシュフローをベースにした投資収益性の改善を重要視する経営姿勢を明確にしていきます。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、経済政策効果の浸透やアジア経済の回復、新規マンション建設の堅調な推移による住宅建設の増加等、一部に景気回復の兆しが見られる反面、民間設備投資の減少や失業率の高止まりにより、民間需要の自立的回復までには至っておりません。

コンビニエンスストア業界におきましては、電子商取引の対応へ積極的に取り組むとともに、同業種或いは異業種間の提携や、新会社設立の動きが活発化しております。

このような状況の中で、当社は「個店日商力の向上」「21世紀に向けたインフラの構築」の重点課題に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、「上質」をキーワードとしたバージョンアップ商品として、上質感や食感、美しさ、素材にこだわった各種商品を発売いたしました。また、平成11年3月末より医薬部外品のドリンク剤の販売を開始したほか、新しいPB商品として、機能性とデザイン性を兼ね備えた商品「POS i」(ポジ)ブランドの発売や、有名百貨店との提携によるギフト商品の販売を行い、新規顧客の獲得に取り組んでおります。さらに弁当をより強化するために、人気の弁当2品を、ボリューム感、高級感のある弁当といったコンセプトでリニューアルを行い、「とびっきり」弁当として発売し好評を得ております。

運営面におきましては、上質な接客サービスの定着をめざし、平成12年1月より新ユニフォーム・新バッチを導入し、店舗スタッフの意識の向上を図っております。また、安全なコンビニエンスストアを実現するために画像・音声監視中心の双方向オンラインセキュリティシステムを採用した「新セキュリティシステム」の試行導入を開始しております。

物流面におきましては、物流ネットワークの再編成を推進し、定温センターで4ヵ所、常温センターで1ヵ所を新設するとともに、店着便数の削減や発注から納品までのリードタイムをさらに短縮するなど、店舗支援体制の強化を図りました。

システム面では、前期に引き続き、経営環境の変化に即応できる柔軟で、かつ高い拡張性を持つシステム構築に取り組んでおります。

環境保全活動では、平成11年3月に環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を、本部はもとより全事業所・店舗で取得いたしました。また、店舗用新ユニフォームにはペットボトルリサイクル素材を使用しているほか、環境保全活動のシンボルマーク「We Love Green」を制定し「環境配慮型商品」を発売しております。

店舗展開におきましては、「高質店の開発」を基本とし、セルフ給油式ガソリンスタンド併設の出店等、新しいスタイルの店舗開発にも積極的に取り組みました。また出店地域の拡大を図り、平成11年6月には岩手県一関市、同年7月には広島県福山市に出店を開始いたしました。その結果、通期で157店舗増を達成し、当期末の店舗数は「falico」14店舗を含め、4,555店舗となりました。

これらの結果、チェーン全店の売上高は7,830億9千万円(前期比103.3%)、経常利益は297億1千万円(同107.6%...事業税表示区分の変更を考慮した場合100.3%)、税引前当期純利益は258億2千5百万円(同115.3%...事業税表示区分の変更を考慮した場合105.8%)と税引前当期純利益段階までは増益になりましたが、当期純利益は130億6千5百万円(同86.2%)と減益になりました。これは、前々期に有税で計上した投資有価証券評価損が前期に認容となり、前期の税負担が軽減されたことにより、前期の当期純利益が膨らんでいたこと等によるものです。

なお、株式交換によるエリアフランチャイズ会社の100%子会社化として、平成12年1月に株式会社アイ・ファミリーマート、同年2月に株式会社北陸ファミリーマートとの間で、株式交換をおこないました。両社の100%子会社化により経営資源の総合的な活用に加え、商品開発、設備投資、物流等におきまして、より効率的な推進が可能となり、将来の合併による営業基盤の拡大と経営体質の強化が期待され、当社の発展に大きく貢献するものと確信いたしております。

また、「銀行共同ATM」の設置に向けて、平成11年9月に当社をはじめとするコンビニエンスストアチー

ン5社、銀行10行等、合計25社による共同出資会社「株式会社イーネット」を設立いたしました。

さらに、平成12年1月には、コンビニエンスストアチェーン4社と共同で、店舗でのマルチメディア情報端末を中心としたインフラを構築・運営するための新会社設立を目的とした「e - ビジネス協議会」を設立しております。

なお、当期の期末利益配当金につきましては、1株当たり19円を予定させていただいております。これにより、中間配当としてすでに19円を実施しておりますので、通期では1株当たり38円となり、前期年間配当金1株34円と比べ4円の増配となります。この結果、当期の配当性向は28.2%、株主資本配当率3.0%となります。

## 2. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の回復が続くなど、民間需要を巡る環境は徐々に改善されつつありますが、なお個人消費は収入が低迷していることから、足踏み状態が続くものと思われます。

コンビニエンスストア業界におきましては、ECビジネスへの取り組みに対する社会の関心、期待も大きく、さらに店舗数の多さと情報、物流面で構築されたシステム産業としての実力から、社会インフラとしての機能が求められる時代になってきております。

このような環境の中で、当社は、店舗運営力、商品開発の強化による個店日商力の大幅アップと店舗網の拡充に引き続き積極的に取り組むとともに、ITを活用したECビジネスにも迅速に対応し、お客様の「便利さ」を徹底追及した「生活ソリューション」を提供するコンビニエンスストアとして、積極的に展開してまいります。

店舗展開につきましては、既存地域における高質店の出店、地域一番立地を目指したビルド&スクラップを推進するとともに、出店地域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、下期に合併を予定しております(株)アイ・ファミリーマート及び(株)北陸ファミリーマートを含めまして、チェーン全店売上高は8,600億円(前期比109.8%)、経常利益は306億円(同103.0%)、当期純利益は152億円(同116.3%)を見込んでおります。

(注)上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期	比較増減	科目	期別	当期	前期	比較増減
		(平成12年2月29日現在)	(平成11年2月28日現在)				(平成12年2月29日現在)	(平成11年2月28日現在)	
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産					流動負債				
現金及び預金		10,100	47,532	37,431	買掛金		33,569	70,709	37,140
加盟店貸金		5,281	8,570	3,288	加盟店預り金		2,625	897	1,727
有価証券		46,469	2,691	43,778	未払金		2,654	4,901	2,246
自己株式		14	32	18	未払法人税等		8,450	2,096	6,354
商品		1,743	1,601	142	未払事業税等		-	745	745
貯蔵品		397	358	38	未払費用		5,184	8,453	3,269
前払費用		2,273	2,106	167	預り金		14,558	9,833	4,724
短期貸付金		3,747	17,764	14,016	前受収益		333	253	79
未収入金		7,468	9,305	1,836	賞与引当金		-	880	880
営業外受取手形		-	9,692	9,692	流動負債合計		67,375	98,770	31,395
その他の流動資産		2,027	1,132	895	固定負債				
貸倒引当金		638	851	213	退職給与引当金		45	56	11
流動資産合計		78,887	99,937	21,050	役員退職慰労引当金		582	789	206
固定資産					預り保証金		7,988	7,153	834
有形固定資産					固定負債合計		8,616	7,999	616
建物		19,210	19,631	420	負債合計		75,991	106,770	30,778
器具及び備品		14,251	16,745	2,493	(資本の部)				
土地		13,013	12,938	75	資本金		16,658	16,585	73
その他の有形固定資産		2,960	2,961	0	法定準備金				
有形固定資産合計		49,435	52,275	2,839	資本準備金		17,056	16,136	920
無形固定資産		973	1,088	114	利益準備金		2,083	1,723	360
投資等					法定準備金合計		19,140	17,859	1,280
投資有価証券		8,536	10,250	1,713	剰余金				
子会社株式		3,063	1,847	1,216	任意積立金				
出資金		445	152	292	別途積立金		74,053	62,553	11,500
長期貸付金		1,294	550	743	当期未処分利益		14,308	16,707	2,399
長期前払費用		4,458	3,445	1,013	(うち当期純利益)		(13,065)	(15,160)	(2,095)
敷金		51,997	50,367	1,630	剰余金合計		88,362	79,261	9,101
その他の投資等		1,489	565	923	資本合計		124,162	113,706	10,455
貸倒引当金		430	5	425					
投資等合計		70,856	67,175	3,681					
固定資産合計		121,266	120,539	727					
資産合計		200,153	220,476	20,323	負債・資本合計		200,153	220,476	20,323

# 損益計算書

(単位：百万円)

科目		期別	当 期		前 期		前期比
			〔自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日〕		〔自 平成 10 年 3 月 1 日 至 平成 11 年 2 月 28 日〕		
			金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部	営業損益の部	<b>営業収益</b>	(135,859)	(100.0)	(137,903)	(100.0)	(98.5)
		加盟店からの収入	96,627		94,143		
		加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高					
		12年2月期 752,823百万円					
		11年2月期 729,486百万円					
		直営店売上高との合計額					
		12年2月期 783,090百万円					
		11年2月期 758,222百万円					
		その他の営業収入	8,965		15,025		
		売上高	30,266		28,735		
	<b>営業費用</b>	(106,999)	(78.8)	(110,729)	(80.3)	(96.6)	
	売上原価	21,500		20,352			
	販売費及び一般管理費	85,498		90,376			
	<b>営業利益</b>	28,860	21.2	27,174	19.7	106.2	
営業外損益の部	<b>営業外収益</b>	(1,063)	(0.8)	(1,004)	(0.7)	105.9	
	受取利益及び配当金	370		534			
	有価証券売却益	309		58			
	その他の営業外収益	383		410			
	<b>営業外費用</b>	(213)	(0.1)	(578)	(0.4)	36.9	
	支払利息	48		52			
	有価証券評価損	40		333			
その他の営業外費用	124		193				
<b>経常利益</b>		29,710	21.9	27,600	20.0	107.6	
特別損益の部	<b>特別利益</b>	(391)	(0.3)	(1,244)	(0.9)	(31.5)	
	固定資産売却益	-		0			
	投資有価証券売却益	391		190			
	投資事業清算益	-		1,054			
	<b>特別損失</b>	(4,276)	(3.2)	(6,441)	(4.7)	(66.4)	
	固定資産処分損	1,919		2,419			
	子会社株式売却損	-		75			
	投資有価証券売却損	-		975			
	投資有価証券評価損	532		885			
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		554			
	その他の特別損失	1,824		1,531			
税引前当期純利益		25,825	19.0	22,403	16.2	115.3	
法人税・住民税及び事業税		12,760	9.4	-	-	176.2	
法人税及び住民税		-	-	7,243	5.2		
<b>当期純利益</b>		13,065	9.6	15,160	11.0	86.2	
前期繰越利益		3,254		3,345			
中間配当額		1,828		1,635			
中間配当に伴う利益準備金積立額		182		163			
当期末処分利益		14,308		16,707			

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法(洗替え方式)。  
ただし、税法改正に伴い、当期より切放し方式から洗替え方式に変更。この変更による影響はありません。

取引所の相場のない有価証券 …… 移動平均法による原価法。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法(ただし、ファスト・フードは最終仕入原価法による原価法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の基準を採用しております。  
定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

また、建物(建物付属設備を除く)については、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数の短縮を行ったため、減価償却費は 34 百万円増加しております。

無形固定資産 定額法

長期前払費用 均等額償却

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 法人税法の規定に基づいた限度額(法定繰入率による)のほか、個別に見積りした必要額を計上しております。

退職給与引当金 平成 11 年 4 月 1 日に従業員に係る退職金制度を改訂し、全面的に適格退職年金制度へ移行したため、当期の退職給与引当金繰入額はありません。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩しております。

なお、過去勤務費用の掛金は退職給与引当金超過額の取崩額充当し、販売費及び一般管理費に計上しております。

役員退職慰労金引当金 内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

5. 未払賞与の計上基準

従来、法人税法(支給対象期間基準)の規定に基づいて計算した限度額を賞与引当金として計上しておりましたが、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、当期より支給見込額を未払賞与として計上する方法に変更し、未払費用に 896 百万円を含めて表示しております。

この変更により、販売費及び一般管理費は 2 百万円増加しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 〔注記事項〕

### （貸借対照表関係）

	（平成 12 年 2 月期）	（平成 11 年 2 月期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,609 百万円	25,111 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	5,397 百万円	1,074 百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権	199 百万円	169 百万円
4. 子会社に対する短期金銭債務	263 百万円	247 百万円
5. 子会社に対する長期金銭債務	555 百万円	333 百万円
6. 担保に供している資産	- 百万円	定期預金 2,600 百万円
7. 保証債務	559 百万円	1,896 百万円
（うち外貨建）	（ 144,000 千タイバーツ[417 百万円]）	（92,800 千台湾ドル[335 百万円]）
8. 自己株式	3,040 株 14 百万円	6,256 株 32 百万円
9. 主な外貨建資産		
投資有価証券	1,069,881 千台湾ドル(4,220 百万円) 9,878,380 千韓国ウォン(961 百万円)	605,518 千台湾ドル(2,616 百万円) 8,500,000 千韓国ウォン(817 百万円)
子会社株式	360,000 千タイバーツ (1,386 百万円)	360,000 千タイバーツ (1,386 百万円)
長期貸付金	50,000 千タイバーツ ( 149 百万円)	50,000 千タイバーツ ( 149 百万円)
10. 発行済株式数の増加	株式交換 (100%子会社化)	-
対象子会社名	発行株式数 交換比率(額面 50円換算) 資本組入額	
(株)アイ・ファミリーマート	1,007,200 株 1 : 1.67867 50 百万円	
(平成 12 年 1 月 27 日)		
(株)北陸ファミリーマート	456,300 株 1 : 0.82964 22 百万円	
(平成 12 年 2 月 29 日)		
11. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗の商品陳列什器一式等についてはリース契約により使用しております。		
12. 従来、未払事業税及び未払事業所税を「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期より未払事業税(1,753 百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(47 百万円)については、「未払費用」に含めて表示しております。		
13. 従来、「有価証券」に計上しておりました株式 592 百万円は、当期より長期所有に目的を変更したため、「投資有価証券」に含めて表示しております。		

### （損益計算書関係）

	（平成 12 年 2 月期）	（平成 11 年 2 月期）
1. 子会社との取引		
営業取引高		
営業収益	890 百万円	360 百万円
営業費用	1,160 百万円	1,503 百万円
営業取引以外の取引高	242 百万円	22 百万円
2. 事業税(2,767 百万円)については、従来、「販売費及び一般管理費(事業税等)」として表示しておりましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		

## (リース取引関係)

(平成12年2月期)

(平成11年2月期)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

##### 器具及び備品

取得価額相当額	33,564 百万円	33,314 百万円
減価償却累計額相当額	15,968 百万円	15,291 百万円
期末残高相当額	17,596 百万円	18,022 百万円

##### その他

取得価額相当額	514 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	315 百万円	- 百万円
期末残高相当額	198 百万円	- 百万円

##### 合計

取得価額相当額	34,079 百万円	33,314 百万円
減価償却累計額相当額	16,284 百万円	15,291 百万円
期末残高相当額	17,795 百万円	18,022 百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4,416 百万円	4,027 百万円
1年超	14,284 百万円	14,803 百万円
計	18,701 百万円	18,830 百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,371 百万円	5,127 百万円
減価償却費相当額	4,582 百万円	4,349 百万円
支払利息相当額	863 百万円	814 百万円

#### (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

##### ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

1年以内	6 百万円	5 百万円
1年超	5 百万円	5 百万円
計	11 百万円	11 百万円

## (重要な後発事象)

平成12年4月14日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である(株)アイ・ファミリーマート及び(株)北陸ファミリーマートとの合併契約締結を決議し、同日合併契約を締結しました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

合併期日：平成12年9月1日

合併の形式：当社を存続会社として(株)アイ・ファミリーマート及び(株)北陸ファミリーマートを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

財産等の引継ぎ：合併期日において(株)アイ・ファミリーマート及び(株)北陸ファミリーマートの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。

# 利益処分案

(単位：百万円)

期別	平成 12 年 2 月期	平成 11 年 2 月期
摘要		
当期末処分利益	14,308	16,707
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	194	177
利益配当金	1,855	1,635
	(1株につき 19円)	(1株につき 17円)
役員賞与金	90	140
(うち監査役賞与金)	(20)	(20)
任意積立金		
別途積立金	8,000	11,500
次期繰越利益	4,168	3,254

(注)平成 11 年 2 月期は平成 10 年 11 月 9 日に 1,635 百万円 (1 株につき 17 円) 平成 12 年 2 月期は平成 11 年 11 月 8 日に 1,828 百万円 (1 株につき 19 円) の中間配当を実施いたしました。

## 商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

商品別	期別	平成12年2月期 (平成11年3月1日～平成12年2月29日)		前期比	平成11年2月期 (平成10年3月1日～平成11年2月28日)	
		売上高	構成比		売上高	構成比
			%	%		%
ファスト・フード		8,110	1.0	104.3	7,775	1.0
食品		538,729	68.8	102.8	523,964	69.1
食品小計		546,839	69.8	102.8	531,740	70.1
非食品		188,024	24.0	102.1	184,175	24.3
サービス		48,226	6.2	114.0	42,306	5.6
合計		783,090	100.0	103.3	758,222	100.0

## 地域店舗数の状況

地域別	期別	平成12年2月期 (平成12年2月29日現在)		平成11年2月期 (平成11年2月28日現在)	
			店		店
東北	宮城県		181		176
	福島県		106		84
	山形県		65		53
	岩手県		2		-
	小計		354		313
関東	東京都		945		940
	神奈川県		505		498
	埼玉県		360		355
	千葉県		208		210
	茨城県		118		120
	栃木県		105		103
	群馬県		82		77
	山梨県		50		48
小計		2,373		2,351	
中部	愛知県		314		301
	静岡県		197		194
	三重県		89		80
	岐阜県		56		53
	小計		656		628
関西	大阪府		591		566
	兵庫県		263		247
	京都府		141		140
	岡山県		72		67
	奈良県		45		48
	滋賀県		23		22
	和歌山県		28		16
	広島県		9		-
小計		1,172		1,106	
合計		4,555		4,398	

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	平成 12 年 2 月期 (平成 12 年 2 月 29 日現在)			平成 11 年 2 月期 (平成 11 年 2 月 28 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1.流動資産に属するもの						
株 式	865	9,512	8,646 [ 0 ]	2,717	6,510	3,792 [ 0 ]
債 券	-	-	-	6	6	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	865	9,512	8,646 [ 0 ]	2,724	6,517	3,792 [ 0 ]
2.固定資産に属するもの						
株 式	3,044	3,345	301	5,236	5,683	447
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	3,044	3,345	301	5,236	5,683	447
合 計	3,909	12,857	8,947	7,960	12,201	4,240 [ 0 ]

(注)

平成 12 年 2 月期	平成 11 年 2 月期
<p>1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法</p> <p>(1)上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。</p> <p>2. 流動資産に属するもの「株式」には、自己株式を含んでおります。 なお、[ ]内は、自己株式に係るもので内書きであります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">MMF 45,618 百万円</p> <p>固定資産に属するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">非上場株式 8,556 百万円</p> <p>(店頭売買有価証券を除く)(うち関係会社株式8,267 百万円)</p>	<p>1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法</p> <p>(1)上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。</p> <p>2. 流動資産に属するもの「株式」には、自己株式を含んでおります。 なお、[ ]内は、自己株式に係るもので内書きであります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">- 百万円</p> <p>固定資産に属するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">非上場株式 6,861 百万円</p> <p>(店頭売買有価証券を除く)(うち関係会社株式5,350 百万円)</p>

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

# 役員 の 異 動

[平成12年5月26日付]

## 1. 代表者の異動予定

取締役会長 後藤 茂 (現代表取締役会長)

## 2. その他の役員の異動

### 役職役員の異動

常務取締役 矢田 廣吉 (現取締役業務本部長)

常務取締役 藤井 健造 (現取締役営業企画本部長補佐)

### 新任監査役候補

監査役(常勤) 前田 征信 (現取締役管理本部経理財務部長)

### 退任予定取締役

専務取締役 村山 正明 取締役 若月 史久

取締役 大槻 彰一 取締役 西郷 從節

取締役 藤本 邦彦 取締役 南本 権治郎

### 辞任予定取締役

取締役 高橋 孝明 取締役 飯沼 浩

取締役 石津 直治 取締役 岡田 輝雄

取締役 植田 四三郎 取締役 廣瀬 秀徳

取締役 堀内 文夫 取締役 前田 征信

取締役 横田 央 取締役 横田 孝行

### 辞任予定監査役

監査役(常勤) 藤田 晋作

## 3. 退任及び辞任予定取締役並びに使用人からの執行役員予定者

### 退任及び辞任予定取締役からの異動

執行役員 藤本 邦彦 執行役員 西郷 從節

執行役員 高橋 孝明 執行役員 南本 権治郎

執行役員 若月 史久 執行役員 飯沼 浩

執行役員 石津 直治 執行役員 岡田 輝雄

執行役員 植田 四三郎 執行役員 廣瀬 秀徳

執行役員 堀内 文夫 執行役員 横田 孝行

執行役員 横田 央

### 使用人からの異動

執行役員 池田 正洋 執行役員 関 正綱

執行役員 井上 史郎 執行役員 播磨 眞一郎

執行役員 浦元 康彦 執行役員 松丸 正明

執行役員 金澤 昇

#### 4.平成12年5月26日以降の取締役及び監査役(予定)

##### 取締役

取締役会長 後藤 茂

代表取締役社長

社長執行役員 田邊 充夫

代表取締役副社長

副社長執行役員 内村 俊一郎(営業企画本部長、E-Retail事業部管掌)

(再任)専務取締役

専務執行役員 倉石 武志(管理本部長、総合企画室管掌、環境推進部管掌、加盟店相談室管掌、顧客サービス室管掌)

常務取締役

常務執行役員 井上 理(東京リージョン統括)

(新任)常務取締役

常務執行役員 矢田 廣吉(業務本部長)

(新任)常務取締役

常務執行役員 藤井 健造(営業企画本部長補佐)

##### 監査役

監査役(常勤) 三橋 直樹

監査役(常勤) 日置 猛弘

(新任)監査役(常勤) 前田 征信

(再任)監査役 遠藤 隆